

第一回空港整備部会

参 考 資 料

空港整備五箇年（七箇年）計画の推移

必要となる事業を重点化の上、計画的な整備を実施

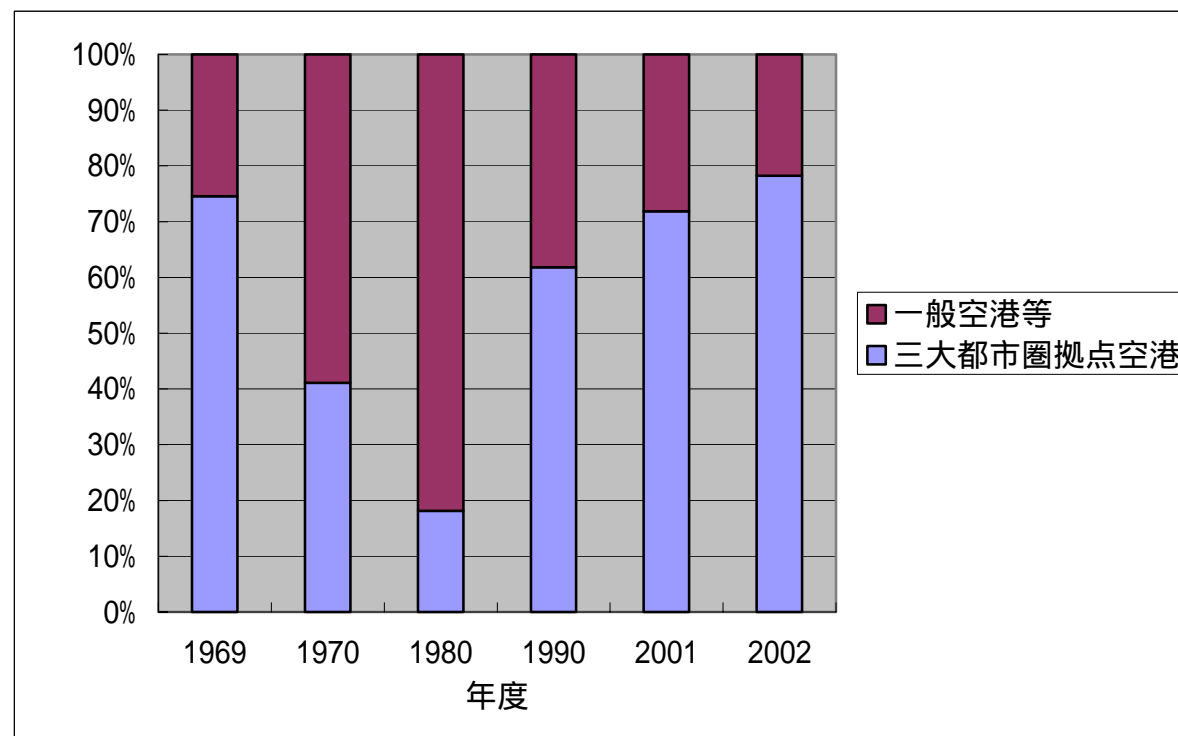
	第1次空港整備 五箇年計画	第2次空港整備 五箇年計画	第3次空港整備 五箇年計画	第4次空港整備 五箇年計画	第5次空港整備 五箇年計画	第6次空港整備 五箇年計画	第7次空港整備 七箇年計画
計 画 期 間	昭和42～46年度	昭和46～50年度	昭和51～55年度	昭和56～60年度	昭和61～平成2年度	平成3～7年度	平成8～14年度
計 画 額	空港整備事業	1,150	5,250	8,700	16,200	18,000	34,000
	調整費等	-	350	500	900	1,200	2,000
	計	1,150	5,600	9,200	17,100	19,200	36,000
実 績 額	634	4,312	8,345	10,666	20,972	33,194	36,982
達 成 率	55.1%	(82.1)% 77.0	(95.9)% 90.7	(65.8)% 62.4	(116.5)% 109.2	(109.9)% 104.1	(108.8)% 102.7
重 点 整 備 事 項	東京国際空港及び 大阪国際空港の整備 地方空港の整備	新東京国際空港の 整備及び関西国際 空港の建設 東京国際空港等 主要空港及び地方 空港の整備 航空保安施設等の 整備 騒音対策事業の 推進	空港周辺環境対策 事業の推進 航空保安施設等の 整備 新東京国際空港の 整備、関西国際空港 についての調査、 計画決定及び建設 推進 一般空港の整備	新東京国際空港の 整備、東京国際空港 の沖合展開の推進、 関西国際空港建設 計画の調査検討、 推進 一般空港の整備 空港周辺環境対策 事業の推進 航空保安施設等の 整備	新東京国際空港の 概成、東京国際空港 の沖合展開について 一部供用開始、関西 国際空港の整備の 推進 一般空港の整備 空港周辺環境対策 事業の推進 航空保安施設の 整備	新東京国際空港の 二期施設の完成、 東京国際空港の沖合 展開の完成、関西 国際空港の開港及び 全体構想推進のため の調査検討等 一般空港等の整備 空港周辺環境対策 事業の推進 航空保安施設の 整備	新東京国際空港の 平行滑走路等及び東 京国際空港の沖合展 開の完成、関西国際 空港2期事業、中部 の調査検討・事業推 進、首都圏の調査検 討 一般空港等の整備 空港周辺環境対策 事業の推進 航空保安施設の整 備

(注) 1. 達成率の欄の()内は、予備費又は調整費を除く計画額に対する達成率。

2. 第7次空港整備七箇年計画の実績額及び達成率は、平成8～12年度最終実施額及び平成13年度2次補正後予算額、平成14年度予定額による。

空港整備事業の内訳の推移

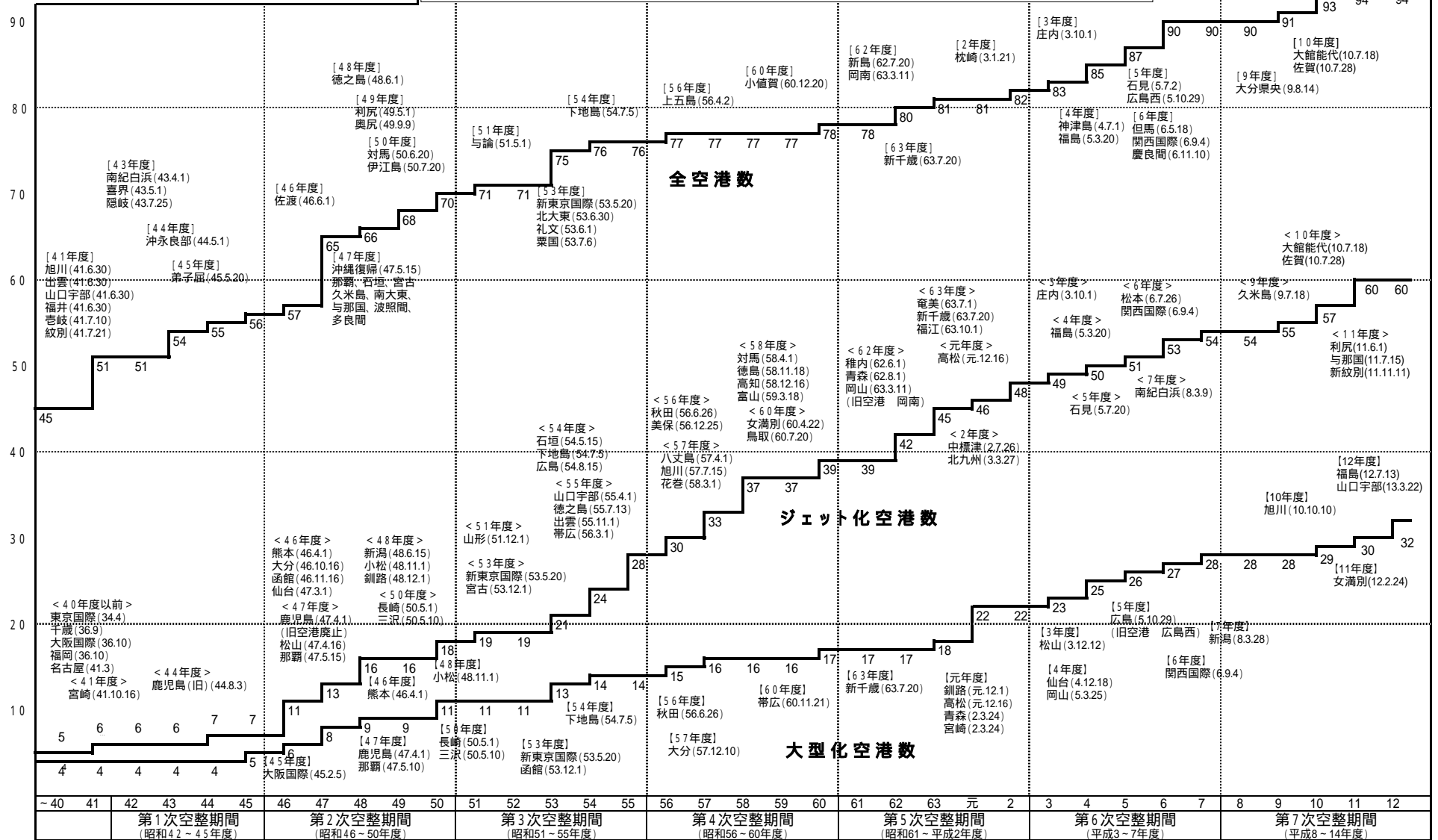
空港整備事業の実施に際しては、社会経済情勢の変化等を踏まえ、投資を重点化・効率化



空港整備事業費に占める各空港の歳出予算シェアの推移（空港整備特別会計歳出予算ベース）

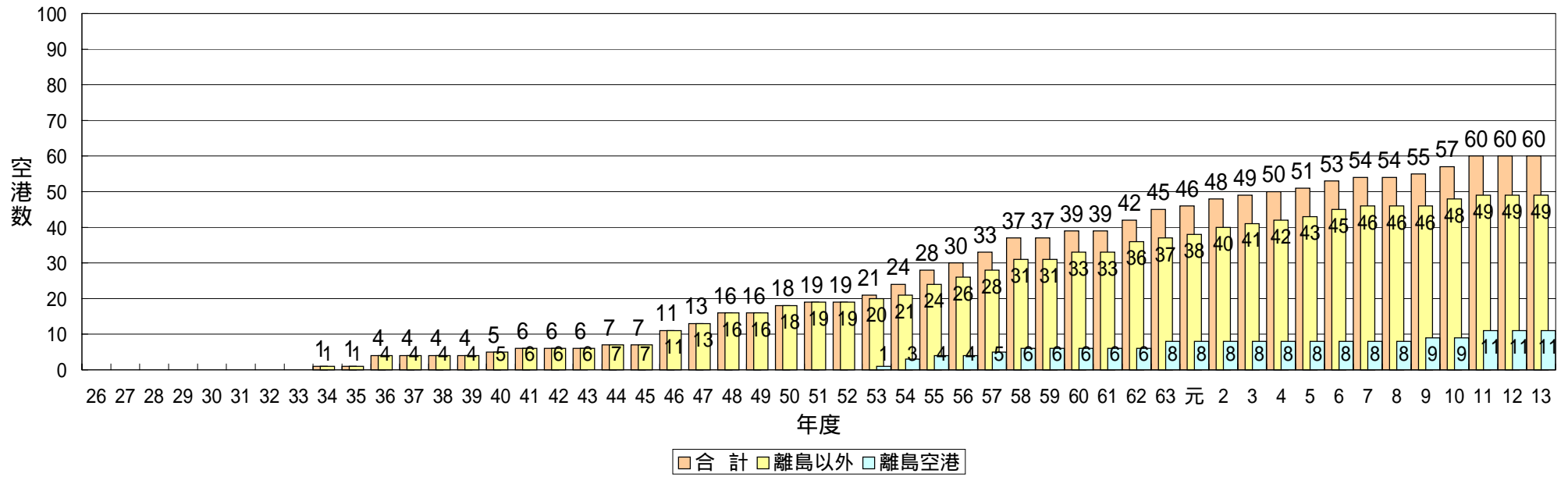
ジェット化及び大型化空港数の推移
(平成13年6月1日現在)

空港の配置的側面からの量的整備は着実に進展



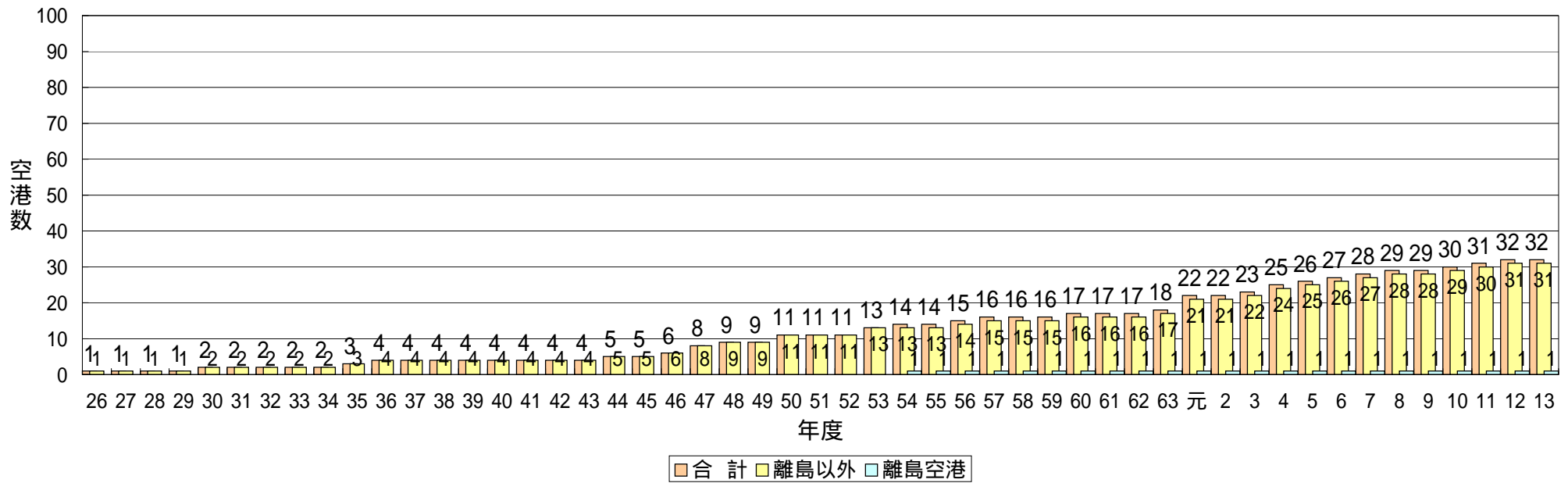
注) 1. 全空港数とは、航空法第46条告示に基づき供用中の公共用飛行場、民間定期便が就航している自衛隊または米軍管理の飛行場及び調布場外離着陸場の総計とした。
 2. ジェット化空港数とは、民航定期路線としてジェット機が就航している飛行場の総数。ただし、下地島空港は第3種空港としての供用開始時点をもって民航ジェット機就航空港とみなした。
 3. 「大型化空港数」とは、2,500m級以上の滑走路等大型機が就航可能な施設を有する飛行場の総数とした。

ジェット化空港数の推移



	昭和(年度)															平成(年度)																																								
	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13					
離島以外								羽田	千歳 伊丹 福岡 (移付)						名古屋	宮崎			鹿児島	熊本 大分 函館 仙台	松山 那覇	新潟 小松 釧路			長崎 三沢	山形		成田	広島	山口 宇部 出雲 帯広	秋田 美保	旭川 花巻	徳島 高知 富山	新潟 鳥取	稚内 青森 岡山	新千歳	高松	中津 北九州	庄内	福島	石見	松本 関西	南紀 白浜			大館 能代 佐賀	紋別									
新規	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	4	2	3	0	2	1	0	1	1	3	2	2	3	0	2	0	3	1	1	2	1	1	1	2	1	0	0	2	1	0	0					
計	0	0	0	0	0	0	0	1	1	4	4	4	4	4	5	6	6	6	7	7	11	13	16	16	18	19	19	20	21	24	26	28	31	31	33	33	36	37	38	40	41	42	43	45	46	46	46	48	49	49	49					
離島空港																													宮古 石垣 下地島	徳之島		八丈島	対馬				奄美 福江														久米島	利尻 与那国				
新規	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	1	0	1	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0		
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	4	4	5	6	6	6	6	6	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	9	9	11	11	11	
合計	0	0	0	0	0	0	0	1	1	4	4	4	4	4	5	6	6	6	7	7	11	13	16	16	18	19	19	21	24	28	30	33	37	37	39	39	42	45	46	48	49	50	51	53	54	54	55	57	60	60	60					

2,500m級以上の滑走路を有する空港数の推移



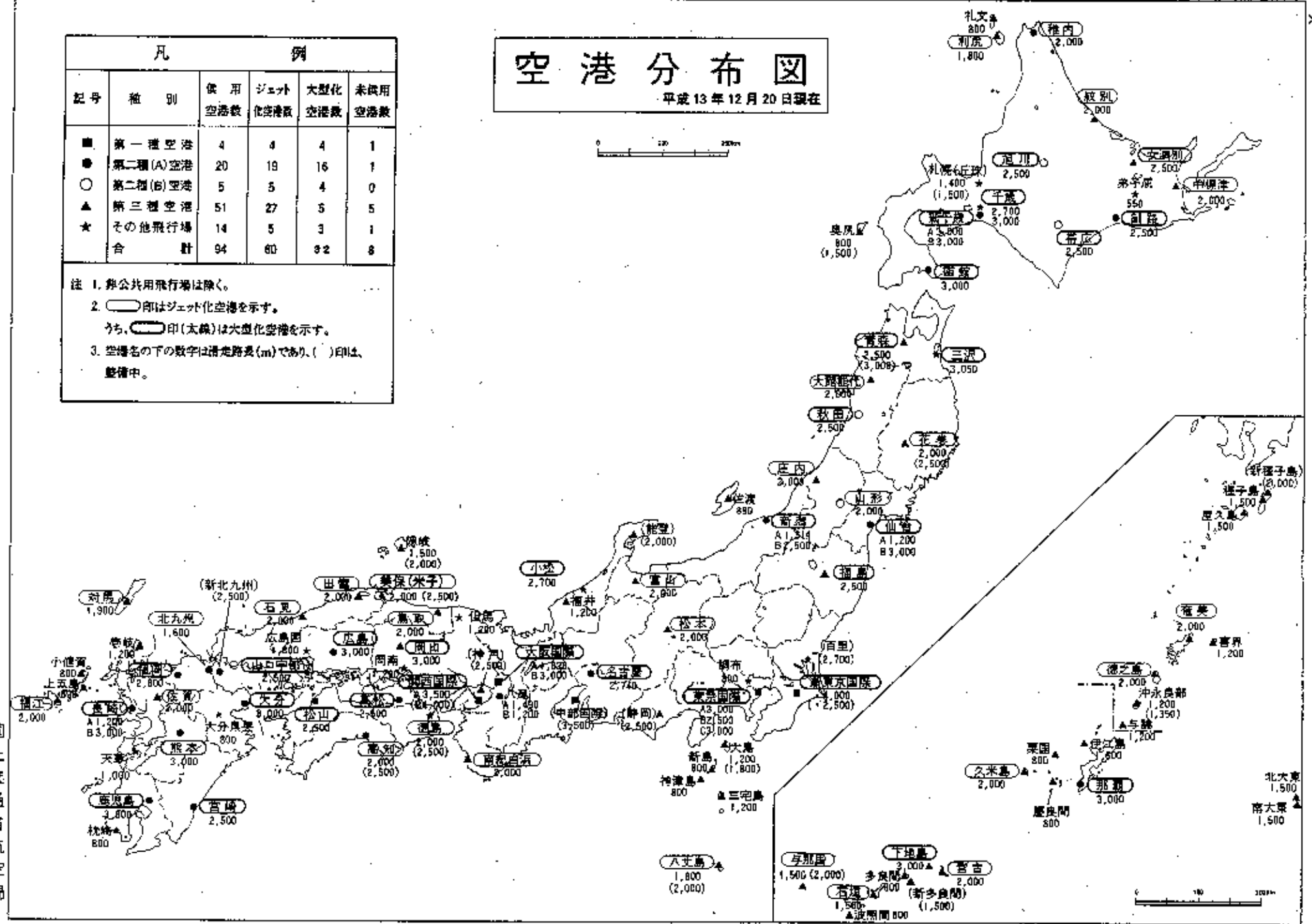
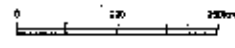
	昭和																																	平成																				
	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13			
離島以外	福岡				羽田				名古屋	千歳								伊丹		熊本	鹿児島	小松		長崎			成田			秋田	大分			帯広				新千歳	高松		松山	仙台	広島	関西	新潟	旭川		福島	女満別	山口				
																					那覇			三沢			函館													宮崎		岡山											宇部	
新規	1	0	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2	1	0	2	0	0	2	0	0	1	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	4	0	1	2	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
計	1	1	1	1	2	2	2	2	2	3	4	4	4	4	4	4	4	5	5	6	8	9	9	11	11	11	13	13	13	14	15	15	15	15	16	16	16	16	17	21	21	22	24	25	26	27	28	28	29	30	31	31		
離島空港																												下地島																										
新規	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
合計	1	1	1	1	2	2	2	2	2	3	4	4	4	4	4	4	4	5	5	6	8	9	9	9	11	11	11	13	14	14	15	16	16	16	16	17	17	17	17	18	22	22	23	25	26	27	28	29	29	30	31	32	32	

空港分布図

平成13年12月20日現在

凡 例		供 用	ジェット	大型化	未供用
記号	種 別	空港数	化空港数	空港数	空港数
■	第一種空港	4	4	4	1
●	第二種(A)空港	20	19	16	1
○	第二種(B)空港	5	5	4	0
▲	第三種空港	51	27	5	5
★	その他飛行場	14	5	3	1
合 計		94	60	32	8

注 1. 非公共用飛行場は除く。
 2. ○印はジェット化空港を示す。
 うち、○印(太線)は大型化空港を示す。
 3. 空港名の下に数字は滑走路長(m)であり、()印は、整備中。

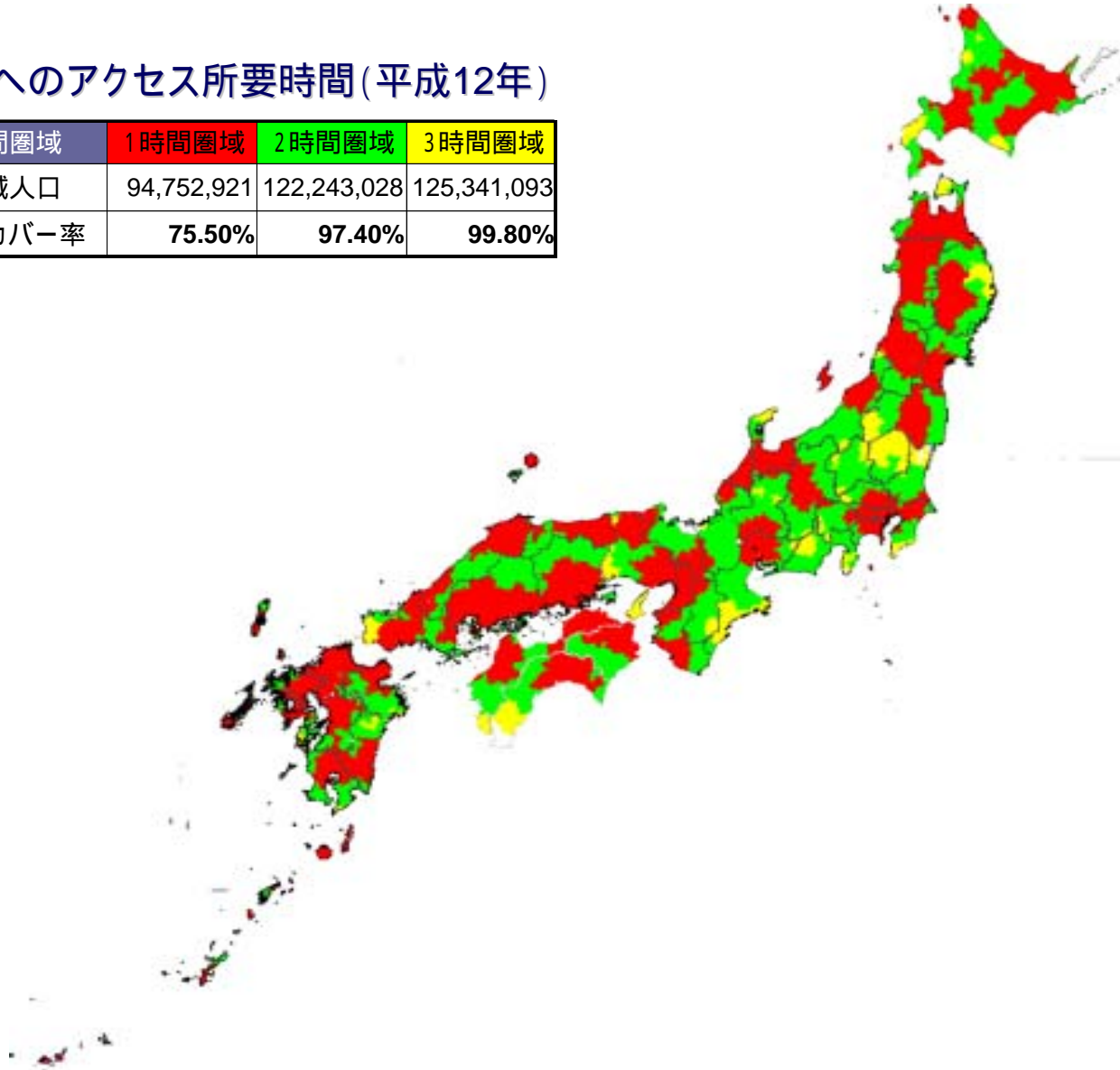


最寄り空港までのアクセス時間人口比率について

全国に94の空港を配置。これにより、97%以上の人口を2時間圏域でカバー

空港へのアクセス所要時間(平成12年)

時間圏域	1時間圏域	2時間圏域	3時間圏域
圏域人口	94,752,921	122,243,028	125,341,093
人口カバー率	75.50%	97.40%	99.80%



3大都市圏の後背圏

我が国の3大都市圏の人口・経済規模は世界の先進国と同水準

国名	人口(万人)	国(域)内総生産(兆円)
アメリカ	26,790	1,287
日本	12,692	525
ドイツ	8,207	243
フランス	5,861	168
イタリア	5,752	140
イギリス	5,820	184
スペイン	3,932	73
カナダ	3,000	90
韓国	4,599	59
オーストラリア	1,853	51
オランダ	1,560	47

1都3県	3,342	153
1都7県	4,132	183
近畿2府4県	2,086	83
関西2府7県	2,437	95
東海3県	1,101	46
中部圏	2,146	87

1都3県：東京、神奈川、千葉、埼玉

1都7県：東京、神奈川、千葉、埼玉、
茨城、栃木、群馬、山梨

近畿2府4県：大阪府、京都府、兵庫県、
滋賀県、奈良県、和歌山県

関西2府7県：大阪府、京都府、兵庫県、
滋賀県、奈良県、和歌山県
福井県、三重県、徳島県

東海3県：愛知県、岐阜県及び三重県

中部圏：愛知県、岐阜県、三重県、静岡県、
長野県、富山県、石川県、福井県及び滋賀県

為替レート：1ドル = 130円換算

[出典]

海外人口：国連世界人口年鑑(1997年)

国内人口：平成12年国勢調査報告書

海外国内総生産：OECD統計(2000年値)

国内の域内総生産：県民経済計算年報(平成13年版)

世界の大都市圏における拠点空港の整備水準

日本の3大都市圏の拠点空港容量は、広大な後背圏に見合ったものとなっていない状況

1. 欧米

ニューヨーク(都市人口 約1990万人)

ジョン・F・ケネディ	4本	3143万人
ラ・ガーディア	2本	2285万人
ニューアーク	3本	3251万人
合計	9本	8679万人

パリ(都市人口 約850万人)

シャルル・ドゴール	4本	3847万人
オルリー	3本	2493万人
合計	6本	6340万人

ローマ(都市人口 約270万人)

フィミチーノ	3本	2500万人
--------	----	--------

ロンドン(都市人口 約710万人)

ヒースロー	3本	6036万人
ガトウィック	2本	2903万人
スタンステッド	1本	683万人
ルートン	1本	620万人
合計	7本	10242万人

オランダ(都市人口 約1550万人)

スキポール	6本	3395万人
-------	----	--------

ミラノ(都市人口 約140万人)

マルペンサ	2本	554万人
リナーテ	1本	1361万人
合計	3本	1915万人

2. 我が国

首都圏(1都3県人口 約3340万人)

成田	1 + 1(暫定)本	2567万人
羽田	3 + 1(再拡張)本	5434万人
合計	4(+2)本	8000万人

東海3県(人口 約1110万人)

名古屋	1本	1060万人
-----	----	--------

近畿圏(2府4県人口 約2090万人)

大阪国際	2本	1594万人
関西国際	1 + 1(2期)本	1989万人
神戸	0 + 1(新空港)本	
合計	3(+2)本	3583万人

出典:海外 国連世界人口年鑑 1997, AIRPORT TRAFFIC 1998, ルートンのみ同空港ホームページ(2000年のデータ)

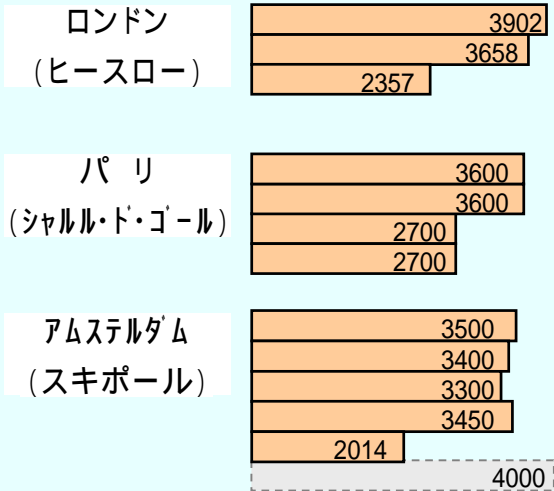
出典:日本 国勢調査報告書(平成12年), 空港管理状況調書(平成11年)

一定規模以上の空港を記載

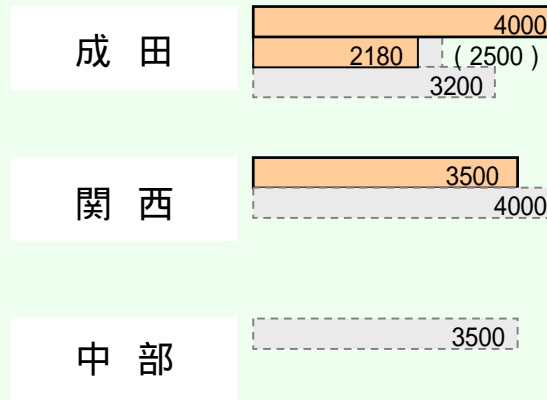
世界各国の国際拠点空港について

国際都市として世界と競争するためには、国際拠点空港の整備が急務
 3大都市圏の国際拠点空港は、諸外国の大都市圏と比較して脆弱

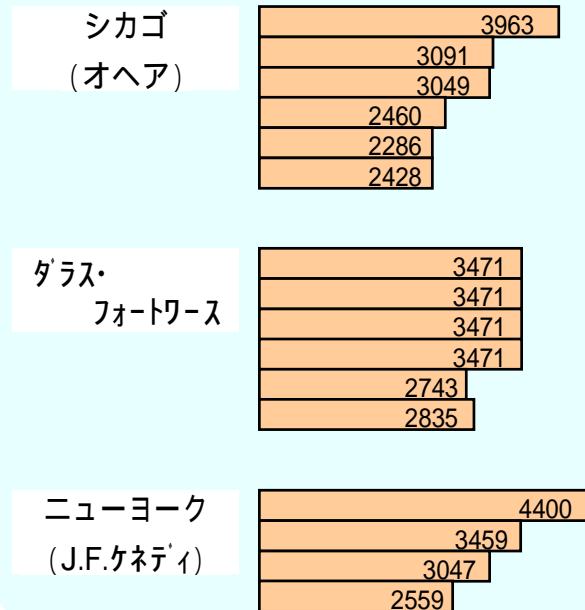
欧州



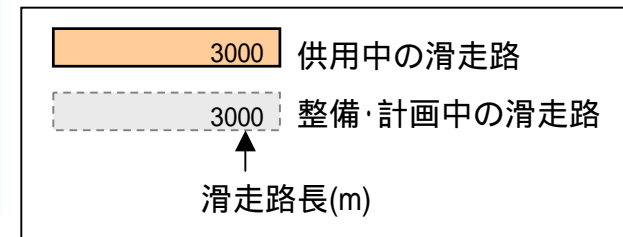
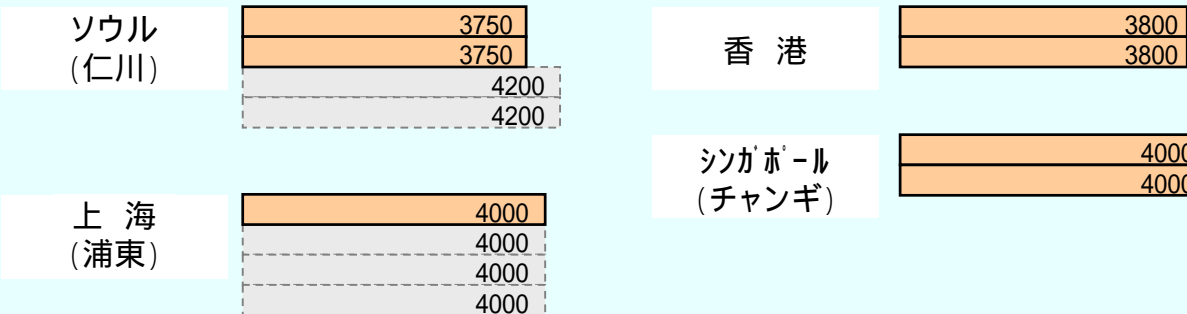
日本



北米

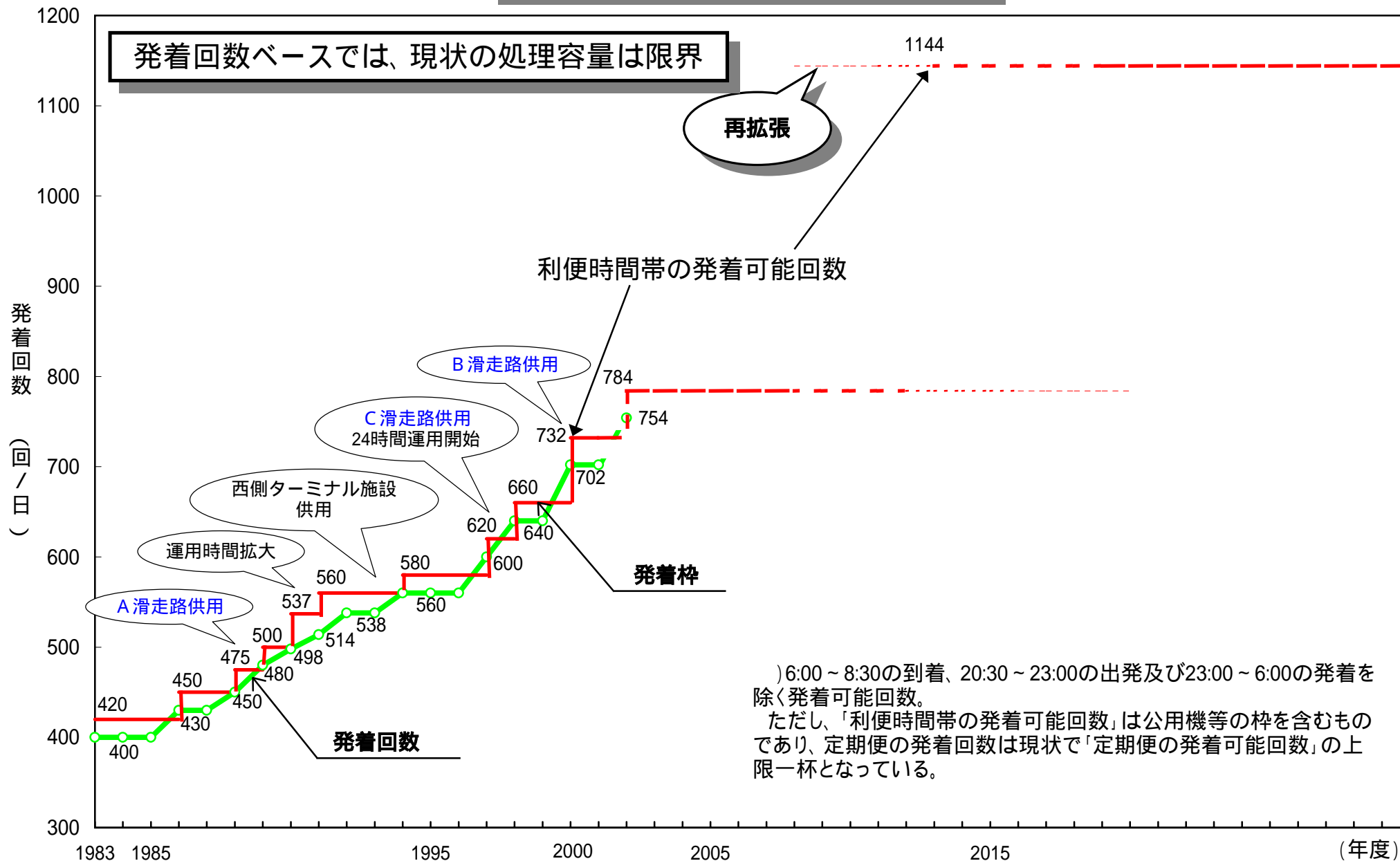


アジア



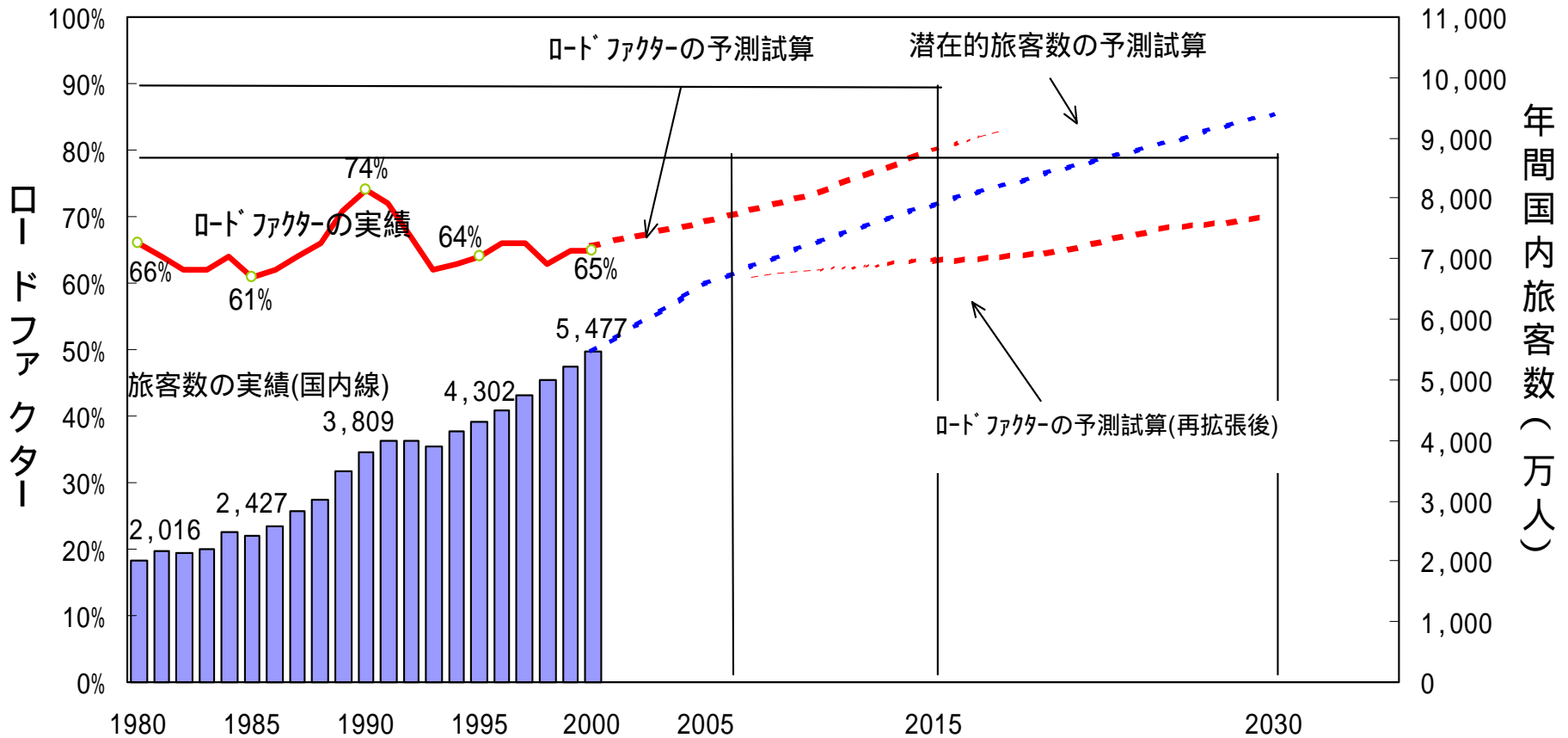
注) 成田の暫定滑走路は今年4月18日に供用開始予定。

羽田空港の発着回数



羽田空港の国内航空旅客数の実績及び将来予測

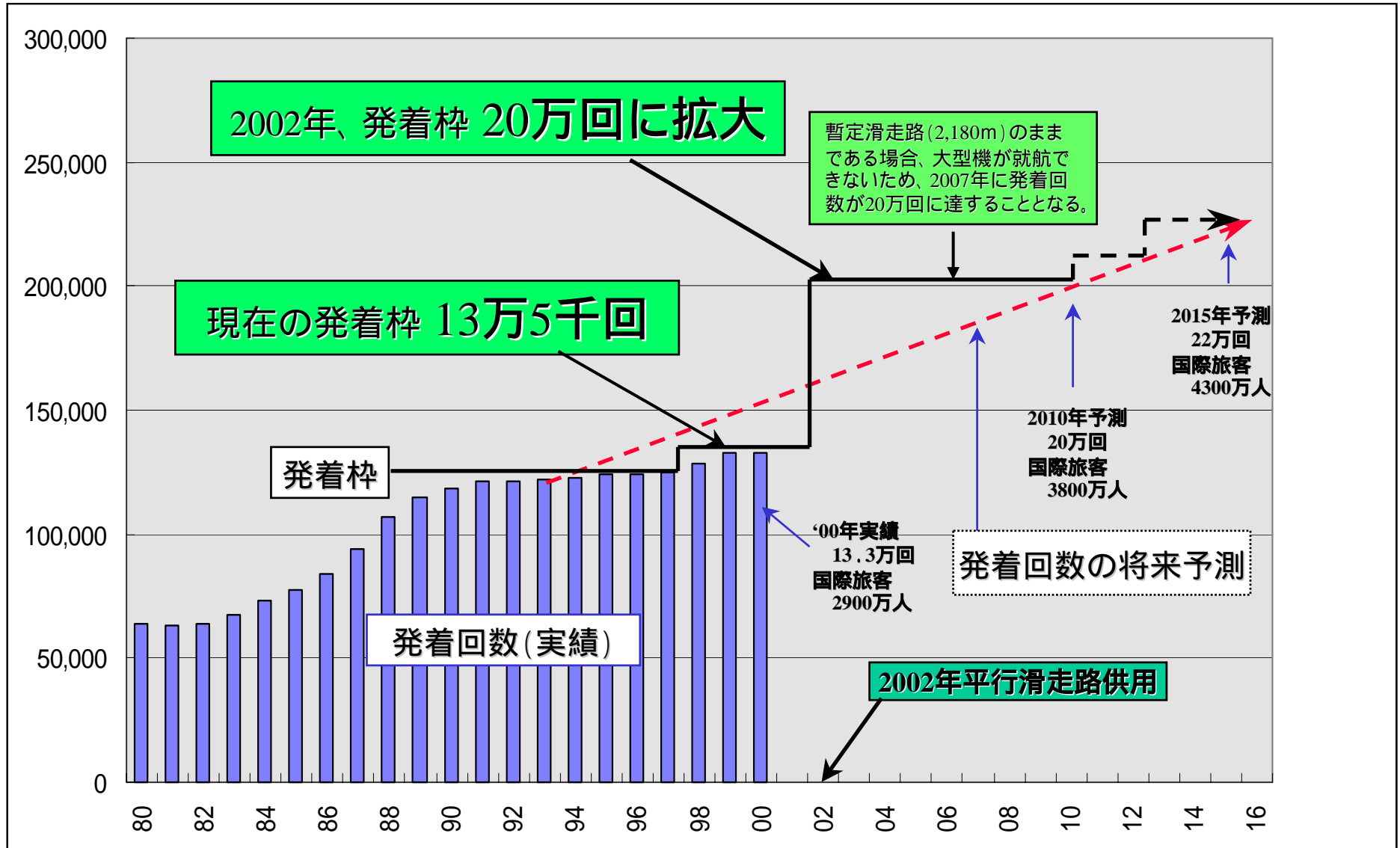
現状のまま推移すると2010～2015年にはLFが80%を超える見込み



)ロードファクター(LF)は、現在の機材構成を前提とした場合の試算。
LF80%とは、年末年始やお盆の時期のように航空券の予約が困難な状態を言う。

成田空港の発着回数、国際航空旅客数の将来予測

成田空港は従来より乗り入れ要望が発着枠を越えている状態
 本年4月には暫定平行滑走路が供用開始するが、2010年には発着回数が限界に達する見込み



注: 予測値は第7次空港整備七箇年計画の予測値 (2500m平行滑走路を整備したケース)

成田空港の利用実績と将来推計値

第7次空港整備五箇年計画需要予測値

(平成7年8月)

